

カーボンプライシング(CP)における市場機能の可能性と役割の探求

柳川 カーボニュートラル(CN)の実現に向けた積極的な議論を

国内のCPに関わる制度としてはJクレジット制度や排出量取引制度があり、経済産業省の検討会ではGX(グリーントランスフォーメーション)リーグ創設、カーボンプライシング市場創設が議論されています。海外でも世界各地でさまざまな取り組みが実施されてきています。CPに関する国内での議論の状況や課題、内外の現状を踏まえて市場機能を通じた価格シグナルの形成、市場機能の可能性が果たすべき役割、2050年のCN実現に向けた展望などについて、積極的な議論をしていきたいと思ひます。

梶川 炭素の排出と吸収除去が均衡している中での市場取引

2050年のCNは、完全に炭素がゼロになるのではなく、炭素を排出せざるを得ない企業と、炭素を吸収除去する企業とで相殺し合って均衡しているという状況です。これは2050年以降も同様でしょう。そこで双方がクレジットを取引するという状況が、論理的帰結として出てきます。そこに移行するためにどういう準備をしていくかが大事です。例えばGXリーグは、各企業が約束した削減目標に対して、その達成度に応じて排出量の枠を市場取引できないか、というものです。

島本 カーボンプライシング市場における金融機関の役割

現時点では3つの役割が考えられます。1つ目は市場と投資家との架け橋になることです。大きな変革は短期的にはコストを伴うので、長期的なメリットでそのコストを吸収していく必要がある。その長期の投資家を呼び込む役割です。2つ目は金融商品の開発です。産業界にとって使い勝手のいい市場にするために、商品開発で貢献することができます。3つ目は価格の透明度を高め、いかなる状況でも価格の安定性を保ち、マーケットに流動性を供給することで、市場の価格や値動きにしっかり貢献することです。

元木 市場機能の活用に向けたさまざまな取り組み

CPの価格シグナルを最大限に発揮させるために市場機能を活用することが重要で、価格が安定化しないことが炭素税と比べて排出量取引制度の課題ですが、カリフォルニア州の下限価格など、各国でさまざまな価格安定化に向けた取り組みが行われています。それによって価格変動のリスクを回避しているわけです。ボランタリークレジットにおいても、クレジットの購入が容易になり、流動性を高め、ひいては需要や価格の安定化に寄与する可能性があり、市場機能の活用が検討されているところだ。

▶▶▶ 質問

カーボンプライシングを創設する場合、標準化されたシステムのほうが良いか。

【梶川】流動性を上げて取引量を増やしていく上では標準化しているほうがいいと思ひます。他方で、さまざまな投資を生み出していく中で企業側には、ナラティブも含めてしっかりとPRしたいというニーズもあります。ここはうまく接合していく必要があります。例えば国際的なクレジット取引の標準的なフォーマットを決めていこうという動きがありますが、カーボンプライシング市場を創設するには、そういう国際的な標準化された制度設計が大事なのではないかと思ひます。

モデレーター

パネリスト



柳川 範之氏

東京大学 大学院経済学研究科 教授

1988年、慶應義塾大学経済学部卒業。1993年、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、博士号取得。慶應義塾大学経済学部専任講師、東京大学大学院経済学研究科助教授、准教授を経て、2011年より現職。内閣府経済財政諮問会議有識者議員など、多数の政府審議会の委員を歴任。研究分野は金融契約、法と経済学。主な著書に『日本成長戦略40歳定年制』『法と企業行動の経済分析』『東大教授が教える独学勉強法』などがある。



梶川 文博氏

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長

早稲田大学法学部国際関係コース卒業。2002年、経済産業省入省。2008年、コロンビア大学ロースクール(LLM)修了。これまでに、中小企業金融、IT政策、経済成長戦略の策定、人材育成・雇用政策、ヘルスケア産業育成、マクロ経済の調査分析等、さまざまな分野を担当。2019年7月から現職。環境と経済成長の両立のための施策に携わる。一般社団法人Future Center Alliance Japanの理事も兼務。



島本 幸治氏

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社 代表取締役社長

1990年、東京大学教養学部卒業、日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。BNPパリバ証券投資調査本部長などを経て、2011年、ソシエテ・ジェネラル証券東京支店長。2017年から現職。金融業界において30年以上に及ぶ豊富な実績を持ち、日経ヴェリタス(日本経済新聞社)の債券アナリスト・エコノミスト人気調査では2006年と2008年に1位を獲得。また、各種有識者会議の委員も務める。



元木 悠子氏

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 環境エネルギー第1部 地球環境チーム 課長

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了(博士(政策・メディア))。2008年、みずほ情報総研株式会社(現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)入社。アジア太平洋地域統合評価モデル(AIM)を用いた中期エネルギー需給分析や気候変動緩和策の定量評価、カーボンプライシングに関する調査などを担当。環境省「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」「税制全体のグリーン化推進検討会」の運営を支援。

